



【決済システムフォーラム】

全銀ネットの取組みについて

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

2024年3月15日



全銀ネットと全銀システム等の概要

◆ (一社) 全国銀行資金決済ネットワーク (全銀ネット)

- 資金決済法にもとづく資金清算機関 (2010年、全国銀行協会の一事業部門から独立し、一般社団法人化。非営利法人)
- 全銀システムおよび全銀EDIシステムの運営、内国為替取引に関するルール整備等を行う

◆ 全国銀行データ通信システム (全銀システム)

- 国内におけるほぼすべての預金取扱金融機関が接続し、相互間の振込や送金をオンライン・リアルタイムで処理するシステム
- 2018年から全銀システムの24時間365日稼動を実現
- 2022年10月、預金取扱金融機関に限定していた全銀システムの参加資格を資金移動業者へ拡大

【参加金融機関数・取扱件数等】

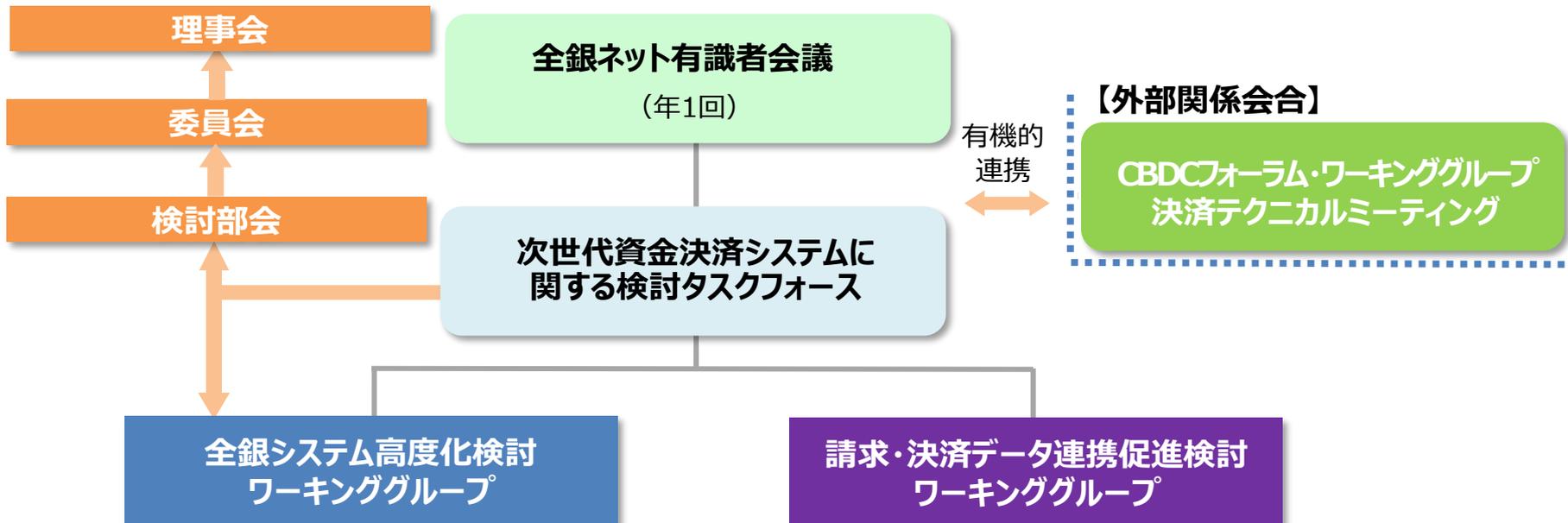
利用金融機関数	1,127機関 (銀行・信用金庫・信用組合・農協・ゆうちょ銀行など) (2024年2月末時点)
店舗数	29,336店舗 (2024年2月末時点)
取扱件数・金額	年間：約20億件・約3,671兆円 1営業日平均：約833万件・約15兆円 (2023年実績)

◆ 全銀EDIシステム (ZEDI (ゼディ))

- 2018年12月稼動。次世代の国際標準であるXML電文 (ISO20022) に対応
- 振込情報のみならず企業間の商流情報も添付が可能となり、受発注・請求から決済までの企業の経理事務のデジタル化・効率化に寄与

2023年度における検討体制と検討内容（全体像）

- 本年度は、「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」の下部に「全銀システム高度化検討ワーキンググループ」（全銀高度化WG）および「請求・決済データ連携促進検討ワーキンググループ」（データ連携促進WG）を設置
- 全銀高度化WGにおいては、次期全銀システムの新機能・新サービス（受取人口座確認等）に係る検討等を実施
- データ連携促進WGにおいては、官民関係者と連携しつつ、「デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクト」の進捗状況や、デジタルインボイスに特化した金融EDI情報標準「DI-ZEDI」の策定等を踏まえ、ZEDIを前提とした請求・決済データ連携促進に係る検討を実施
- このほか、日本銀行CBDCフォーラム、および下部のワーキンググループ（CBDCシステムと外部インフラ・システム等との接続に関するワーキンググループ）に参画





RC23シリーズ障害（2023年10月）の概要

発生経緯・対応

- 10月7日（土）～9日（月・祝）において、従来のRC（17シリーズ）から新機種（23シリーズ）への更改を14の加盟銀行で実施。しかしながら、10月10日（火）のコアタイムシステムの通信開始（8時30分）後、10行において、更改したRC23シリーズで電文の送受信ができなくなる障害が発生
- 10日に実施した暫定対応は、プログラム改修箇所が多く、想定より作業が遅延。加えて、検証時にエラーを検知したため、復旧を断念。11日の別の暫定対応により、10月12日から復旧
- 暫定対応としていたRC23シリーズの本格対応（プログラム修正）を本年1月以降順次実施し、3月4日に全行完了

改善・再発防止策

- 金融庁から2023年10月に受領した報告徴求命令を受け、11月30日に改善・再発防止策等を取りまとめて提出
- 改善・再発防止策の概要は以下のとおり。来年度からの運用・定着化に向け、3月中に関係諸規則等の策定・改正を完了させる予定

課題	改善・再発防止策
委託者としてのマネジメント不十分	<ul style="list-style-type: none"> ベンダーにおける設計のレビュー体制や試験内容の十分性の確認を行う委託先管理の整備 東阪同時障害発生等のリスクや加盟銀行影響を踏まえた適切な移行方法の検討 障害復旧に係る優先順位の整理、適切なタイムマネジメントの実施についてマニュアル化
加盟金融機関も含めたBCPの実効性不足	<ul style="list-style-type: none"> 移行後の切戻しを含めた必要なコンティンジェンシープランの策定、移行時における必要十分な人員体制の整備 代替手段にかかる留意事項の取りまとめ等、運用ルールの整備・強化 代替手段運用訓練のシナリオの見直し等、実践的な訓練を通じた実効的なBCP確立
大規模障害を想定した全銀ネットにおける危機管理体制の脆弱性	<ul style="list-style-type: none"> 加盟銀行とのお客さまを意識した对外公表内容の事前整理・マニュアル化 大規模障害時の全銀ネット対応体制・役割分担の明確化 東阪両系障害対応にかかる内部訓練の新設・実施
システム人材の不足と組織の脆弱性	<ul style="list-style-type: none"> 全銀協等との人事ローテーションを通じた人材の強化（育成、採用）、加盟銀行からの出向受入・外部採用 CIOの設置による事務局体制の強化、IT・システム関連の委員会設置など検討体制の見直し



次期全銀システム開発プロジェクト

- 現行システムの更改期限が2027年に到来することを踏まえ、2023年3月に「次期全銀システム基本方針」を策定
- 2023年5月、次期全銀システム（ミッションクリティカルエリア）の開発提案依頼書を策定し、指名競争入札方式によりベンダーに提案を依頼。2023年9月に構築ベンダーとしてNTTデータを選定
- 全銀システム障害に係る改善・再発防止策の実施状況等を踏まえ、必要な対応について検討のうえ、今後プロジェクトを立ち上げ

次期全銀システム基本方針（一部抜粋）

- ✓ 全銀システムにおける主要業務（内国為替取引・資金清算等）を実現する「ミッションクリティカルエリア」、主要業務に付加される機能・サービスを提供する「アジャイルエリア」をレイヤー構造として連携させる
- ✓ ミッションクリティカルエリアについて、全銀システムで採用しているメインフレームの販売・保守終了が決定していること、将来的な需給環境の変化による高コスト化の懸念、技術者確保が困難となる見通しであること等を勘案し、オンプレミス方式は維持しつつ、オープン化※を図る
※ハードウェアをオープン基盤、OS・MWを汎用的なSW（オープンソース・ベンダー製品）にシフト。開発言語はCOBOLからJava等を使用することを想定。
- ✓ カーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガス排出量削減のための継続的な取組みとして、さらなる電力消費量の抑制・削減を追求する



その他の開発プロジェクト

APIゲートウェイ開発プロジェクト

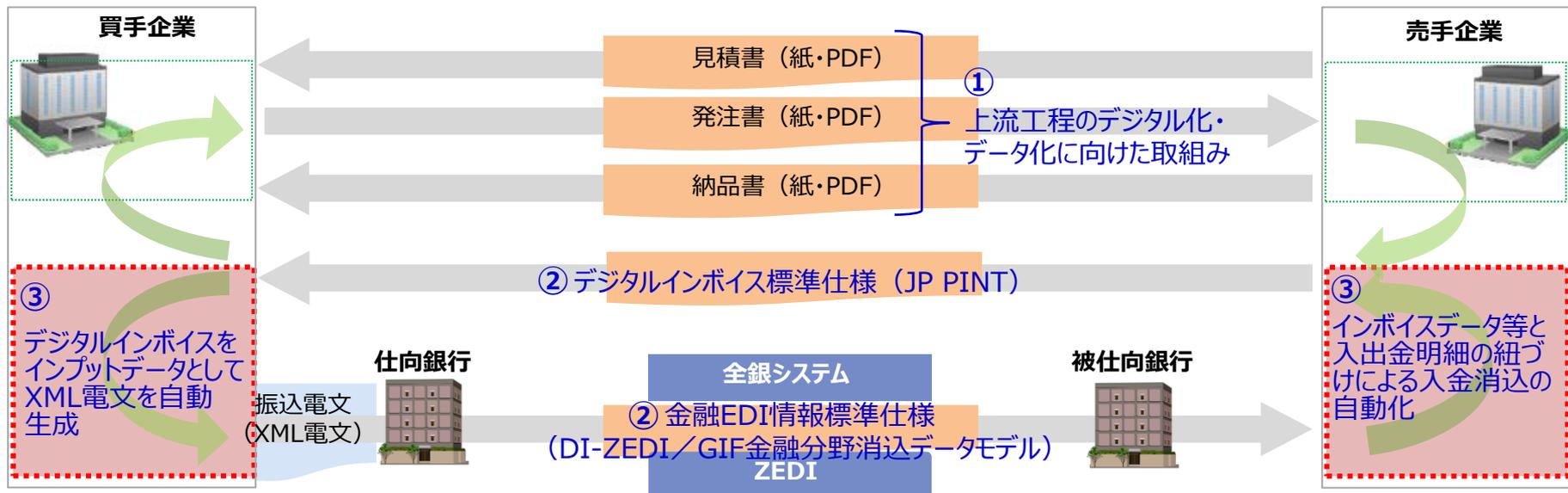
- APIゲートウェイについて、サービス提供開始予定時期を2025年7月とし開発に着手することを2023年3月に決定
- 現在、製造工程を暫定的に進めている状況であるところ、今後、改善・再発防止策を踏まえ、必要な対応やスケジュールの見直しを行う予定

ZEDI更改プロジェクト

- 2024年12月にZEDIの更改期限が到来することを踏まえ、2023年3月、クラウド化による単純更改（機能追加なし）のコンセプトのもと次期ZEDIの開発を開始
- 現在、試験工程を暫定的に進めている状況であるところ、今後、改善・再発防止策を踏まえ、必要な対応やスケジュールの見直しを行う予定



ZEDIを前提としたデータ連携に係る課題・取組み



課題	課題解消に向けた取組み
① 上流工程のデジタル化が途上	<ul style="list-style-type: none"> 国を挙げたバックオフィス業務のデジタル化・DX化の促進 (政府方針への取込み)
② 業界横断的な標準フォーマットがない	<ul style="list-style-type: none"> わが国のデジタルインボイスの標準仕様 (JP PINT) の策定 (デジタル庁) デジタルインボイスに特化した金融EDI情報標準 (DI-ZEDI) の策定 (全銀ネット) JP PINTおよびDI-ZEDIをベースとした、政府相互運用性フレームワーク (GIF) 金融分野消込データモデルの策定 (デジタル庁)
③ 受益と負担の不一致	<ul style="list-style-type: none"> 全銀ネット「デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクト」の実施 岐阜県においては、官金連携によりデジタルインボイス活用モデル推進事業 (岐阜モデル) が進行中。また、IPA-DADCにおいては、官公需取引におけるBPRに向けたフィージビリティスタディーに係る検討を実施のうえ、報告書を取りまとめ



決済領域の標準フォーマット

金融EDI情報標準「DI-ZEDI」

- ベンダーの開発負担軽減およびデータの相互運用性を実現するため、2023年4月に、デジタルインボイス標準仕様「JP PINT/JP BIS」に対応した金融EDI情報標準「DI-ZEDI」を策定・公表
- DI-ZEDIの必須項目は下表のとおりであり、入金消込に必要な最低限の情報に限定

金融EDI情報標準「DI-ZEDI」の必須項目		項目属性
請求書タイプコード	<IBT-003 : Invoice type code>	半角数字 3文字
請求書番号	<IBT-001 : Invoice number>	全半角35文字以内
請求書発行日	<IBT-002 : Invoice issue date>	半角10文字
売手企業の登録番号	<IBT-031 : Seller TAX identifier>	半角英数字14文字

※ <>内は、情報項目に対応するJP PINTの記載内容。必須項目のほか、任意項目として、請求金額（税込）、売手企業の登録番号、買手企業の登録番号、振込手数料負担等を策定

GIF金融分野消込DM

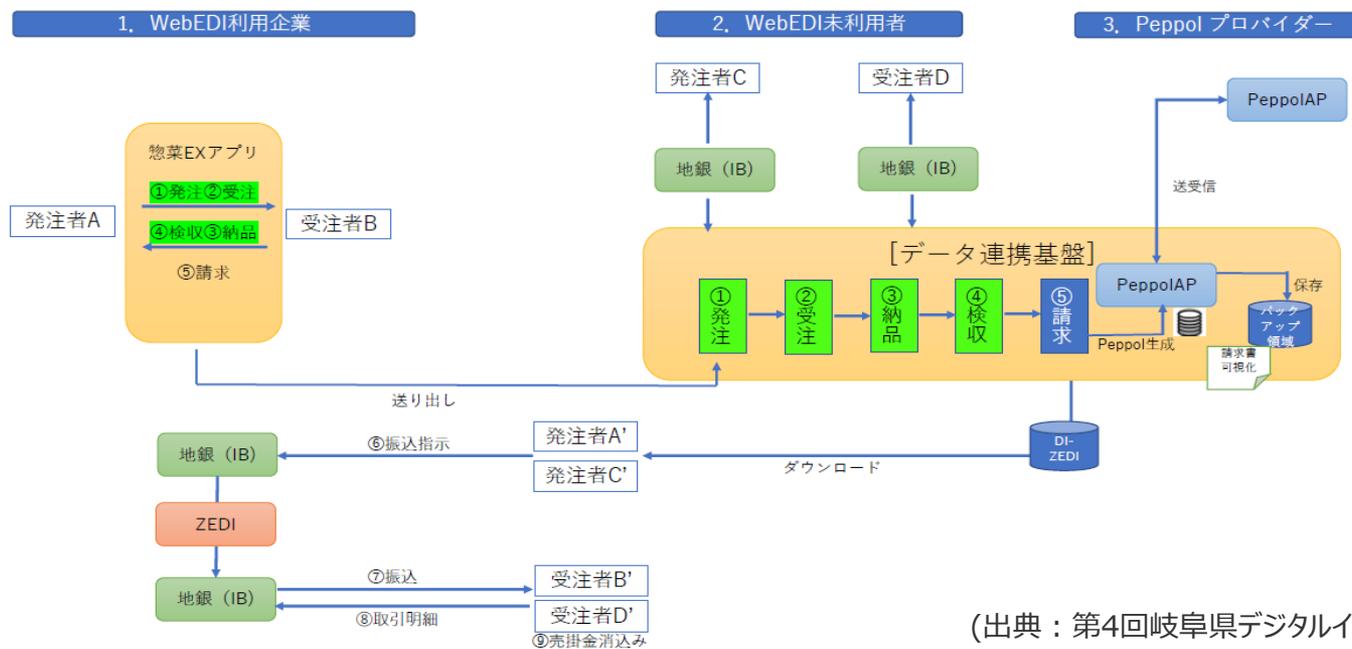
- 2023年8月、デジタル庁は、金融分野において、異なる複数の当事者間でデータの相互運用性の確保が重要となる業務分野である為替業務を対象として、送金情報に関する実装データモデル（GIF金融分野消込DM）を策定。これにより、相手事業者毎に利用する請求手段、決済手段が異なる場合においても、事業者は意識することなくデジタル完結・自動化による消込が可能に
- 本データモデルの策定に当たっては、情報処理推進機構デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（IPA-DADC）「決済テクニカルミーティング」において、DI-ZEDIとの整合性を含めて関係者と議論



その他関係者の取組み

デジタルインボイス連携基盤（岐阜モデル）構築・実証事業

- 岐阜県は、県内の中小企業が、受発注・請求から決済（売掛金の入金消込）までのデジタル化、データ連携による自動処理化を目指す取組みを実施。全銀ネットは、本取組みをサポート
- 2023年11月～12月には、JP PINTおよびDI-ZEDIを前提とし、構築したデータ連携基盤を利用した実証実験を実施



(出典：第4回岐阜県デジタルインボイス研究会資料)

官公需取引におけるBPRに向けたフェジビリティスタディー報告書

- IPA-DADCは、国の機関等が実施する官公需業務プロセスの課題等を把握する観点から、官公需取引におけるBPRに向けたフェジビリティスタディーに係る検討を実施
- 2023年11月に公表された報告書においては、実行性を考慮した中期的(5年程度)なアーキテクチャ案の一例として、ZEDIやDI-ZEDIを活用した請求・決済のデジタル化や入金消込の高度化が示されている